

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

(財)国際通貨研究所

世界同時不況の影響が鮮明になる中南米経済と政策対応 ～主要国間で対照的な国と民間部門との関係～

(財) 国際通貨研究所

経済調査部

上席研究員 松井謙一郎

matsui@iima.or.jp

(要旨)

1. 2008年第4半期以降の成長率が大きく落ち込む等、グローバル金融危機の影響は中南米の主要経済にも顕著に現れてきている。このような中で、2009年は実体経済への影響をいかに抑えるかが当局にとっての喫緊の課題となっている。主要国では政策手段を総動員して対応にあたってきているが、政策の在り方において相応の差が見られる。本稿では、域内主要国の政策対応について、国家と民間部門の経済活動の在り方を大きく変えずに、従来の政策の枠組みで対応しながら危機克服を図る国と、民間経済活動への介入を強めている国を、対比しながら見てみたい。
2. ブラジルとメキシコは、国家と民間部門の経済活動の在り方を大きく変えずに、従来の政策の枠組みを総動員しながら危機克服を図っている国として位置付けられる。ブラジルはIMFへの資金拠出の表明や自由貿易体制の堅持の呼びかけ等、域内だけでなく新興国全体のリーダーを意識した動きを見せてきた。対照的に、中南米地域の中で最も影響を受けたメキシコは、財政・金融政策以外にもIMFの支援を含めた政策の総動員で危機の克服を図ってきているが、厳しい状況が続いている。
3. 一方、アルゼンチンとベネズエラにおいては、国が民間経済活動への介入を強めている。アルゼンチンは従来国家統制によるインフレ抑制を行ってきたが、

最近では農産物への輸出税引き上げの試みや、年金基金の国営化（民間に委ねていた年金運営を国が行う）等の国家の介入が更に強まっている。また、ベネズエラでは現政権の下で国家統制型の政策を進めてきたが、グローバル金融危機以降はその動きが加速している。

4. グローバル金融危機への対応において、先進国においても政府の民間経済活動への介入が目につくようになってきている。中南米地域においては 2000 年代に入ってから政治の左傾化が進み、また最近では中国やロシアのプレゼンスが一段と高まっている。中南米主要国では、今後も市場メカニズム重視型と国家統制型のメリット・デメリットを勘案しながら、政策の模索が続けられていく事になると思われる。

（本文）

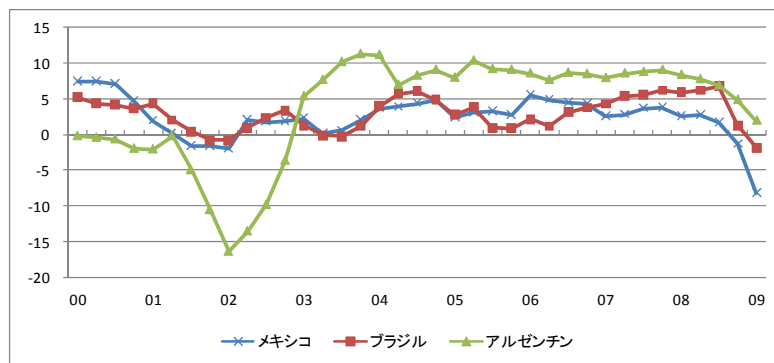
1. グローバル金融危機の影響の顕在化

中南米地域の経済は、2001～03 年の 3 年間はアルゼンチンの債務危機、ブラジルの大統領選挙の結果への不安の高まり等で一時的に大きく落ち込んだが、2004 年以降は持ち直して、地域全体での成長率は 5%程度の水準を維持してきた。グローバル金融危機に際しては、初期段階では総じて影響を抑制する事ができたが、昨年秋以降に世界的規模で実体経済が悪化する中で、中南米経済も顕著な落ち込みを見せている。

主要 3 か国を見てみると(図表 1)、ブラジルでは好調な国内消費を背景に 2008 年第 3 四半期までは 6%近辺の高い成長率を続けてきたが、第 4 四半期は 1.3%に落ち込んで、2009 年第 1 四半期は▲1.8%とマイナス成長となった。アルゼンチンも 2008 年第 3 四半期までは順調であったが、第 4 四半期は 4.9%に減速し、2009 年第 1 四半期は 2.0%と更に落ち込んだ。メキシコは 2008 年第 4 四半期に▲1.6%とマイナス成長に転じ、2009 年第 1 四半期は▲8.2%と更にマイナス成長幅が拡大して、中南米地域の中でも最も大きな影響を受けている。地域全体としても 2009 年はマイナス成長に転落する見込みだが、先行きの不透明感が強い中でマイナス成長の幅が更に拡大する可能性も十分ある。

中南米主要国では、金融部門による金融派生商品への投資が相対的に少ないために、当初グローバル金融危機の影響は限定的であると考えられていた。しかしながら、世界全般の実体経済に影響が波及するに至り、地域の今までの順調な成長を支えてきた輸出が昨年の秋以降大きく落ち込んでいる。輸出先の実需減少に加えて、昨年後半の資源・食糧価格の下落による影響も大きい。更に、先行きの不透明感の強まりによる国内消費の落ち込みといった要因も加わり、実体経済への影響が顕著に出てきている。

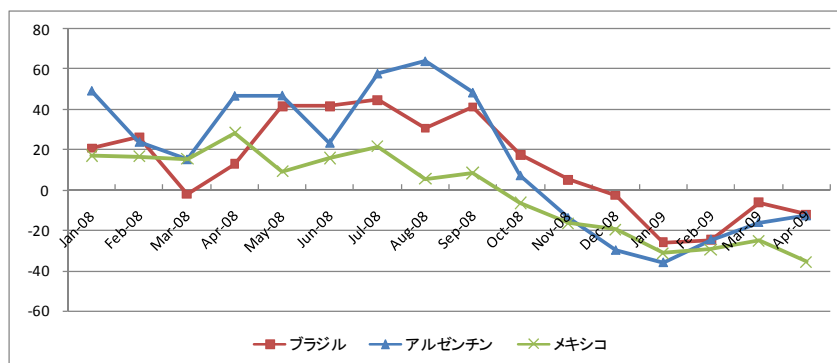
図表 1 主要 3 国の GDP 成長率(4 半期ベース)の推移



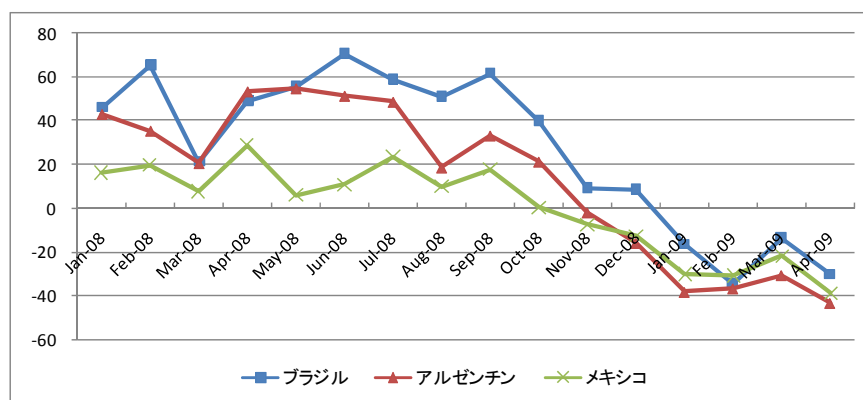
(出所) IMF の IFS、各国の中銀データより作成

特に、本年に入ってから貿易は大きく縮小しており、主要 3 国の貿易動向を見ると、1,2 月は輸出入共に前年同月比で 3,4 割程度の大きなマイナス幅で推移、3 月以降は回復の兆しはあるものの、依然として前年同月を大きく下回る水準での推移となっている(図表 2,3)。

図表 2 主要 3 国の輸出の伸び率 (対前年同月比)



図表 3 主要 3 国の輸入の伸び率 (対前年同月比)



(出所) 各国の中銀データより作成

各国共にグローバル金融危機の余波への対応に追われる中で、2009年は実体経済への影響をいかに食い止めるかが当局の喫緊の課題となっている。各国共に政策手段の総動員で対応しているが、国家と民間部門の関係という視点から見ると、地域の主要国の間においても相応の違いが出てきている。

以下では、従来の政策手段を総動員して危機克服を図っている国の例としてブラジルとメキシコの動向を、国家が民間経済活動への介入を強めている国の例としてアルゼンチンとベネズエラの動向を見た上で、このような対照的な動向の意義についてまとめる事としたい。

2. 主要国の政策対応①（ブラジルとメキシコ）

従来の政策の枠組みで対応しながら危機克服を図る国の例として、先ず最初にブラジルとメキシコの動きを取り上げる。

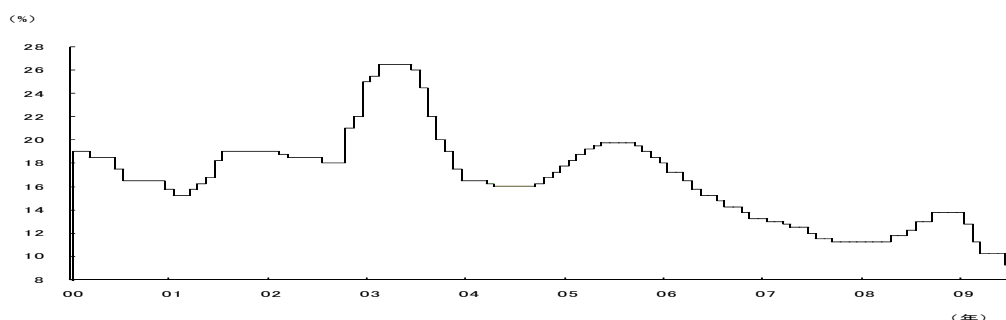
(1) ブラジル

① 政策の機動的な運営による危機対応

グローバル金融危機の影響で、銀行融資の厳格化による企業融資の縮小や、自動車ローンの厳格化による自動車販売台数の落ち込みの兆候が見られていたが、政府は昨年10月に資本不足に陥った銀行の株式を政府系銀行が取得する形での中小金融機関の支援策を発表した。また、好調であった消費を支えるために、政府は所得税率の一部引き下げと自動車税の引き下げで、低・中所得層に配慮した形での減税策(総額84億レアル、米ドル換算で約35億ドル)を昨年末に発表して財政面での対応を行った。

中銀はインフレ圧力の高まりを背景に2008年4月に金融引き締めへ転じたが、その後2008年9月から12月まで政策金利を13.75%の水準に据え置いてきた。しかしながら、グローバル金融危機の影響が顕著に現れる中で、本年に入ってから大幅な金融緩和へ転じ、本年6月半ば時点で政策金利は9.25%まで引き下げられている。10%を切る政策金利の水準は同国の歴史から見て最も低い水準であり、市場の予想を大きく上回る速さで引き下げが行われてきた(図表4)。

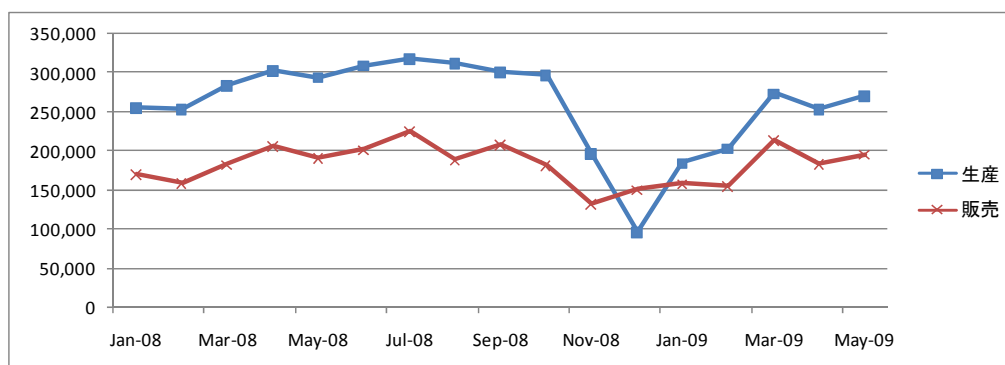
図表4 ブラジルの政策金利の推移



(出所) ブラジル中銀のHPより作成

このように、同国はグローバル金融危機に対しては財政出動や金融の大幅な緩和といった従来の政策の枠組みを総動員して対応してきた。このような政策の効果もあって、本年の第1半期のGDP成長率の落ち込み幅(1.8%のマイナス)は予想を下回る水準にとどまり、個人消費の牽引役となってきた自動車販売も一時は大きく落ち込んだが、自動車関連の減税政策効果の影響もあり、回復しつつある(図表5)。

図表5 ブラジルでの自動車の生産・販売台数の推移



(出所) ブラジル中銀のHPより作成

② 信認の安定を背景とした対外的な主導権の発揮

同国は内外の安定した信認を背景に、対外的には新興国のリーダーを意識した動きを見せてきている。昨年11月にG20会合がブラジルで開催されたが、ブラジルは自由貿易体制の堅持を強く訴え、また本年4月にはIMFへの資金拠出を表明する等、プレゼンス拡大を図ってきた。

一方、地域内では、昨年10月にアルゼンチンとの間で貿易決済での両国の通貨利用促進を発表した。この動きが進めば、ドル決済に要する申請手続きの省略等の実務的なメリットだけでなく、地域統合の促進(将来的にウルグアイ・パラグアイを含めたメルコスール全域へこの動きの拡大を予定している)やドル依存体制からの脱却の契機になる事が期待される。

また、最近の中国との連携強化の動きも注目される。ルーラ大統領は本年5月に中国を訪問した際、国際金融問題・気候変動問題・エネルギー食糧問題等の国際社会の重要な問題に対応するための、両国政府の緊密な連携と共同行動計画の制定について合意した。近年の中国の資源・食糧需要の増大を背景にブラジルと中国との貿易量は急拡大し、2008年には中国はアルゼンチンを抜いて、アメリカに次ぐ(ブラジルにとっての)第2の貿易相手国となった。このような近年の両国間の取引拡大の中で協力関係が強化されてきたが、今回の中国訪問では国際金融問題への対応を含むより幅広い形での協力関係を模索している点が注目される。

同国は2003年から2007年まで経常収支の黒字を計上してきたが、2008年には赤字に転じ、今後経常赤字が定着すると再び対外債務が増加するといった懸念材料は

ある。しかしながら全般的に見ると、中南米主要国の中では余裕がある中で従来の政策の枠組みを総動員して危機対応しながら、対外的には新興市場国のリーダーシップを発揮しているのが、現在のブラジルの位置付けと言える。

(2) メキシコ

① 政策の総動員による危機対応

2008年に入ってから景気の減速感が強まる中で、メキシコ政府はインフラ整備を中心とした財政支出拡大策を幾度も打ち出して景気浮揚を図ってきた。更に、2008年の秋以降グローバル金融危機の影響で景気の落ち込みが顕著に現れる中で、政府は2009年1月に大型の景気対策（25のアクションプランから成り、総額600億ペソ、ドル換算約43億ドル）を発表した。金融政策面でも、機動的な対応を行ってきた。2008年末時点で8.25%の水準まで引き上げられていた政策金利は、本年に入って景気減速が顕著になる中で、1月から6月まで計6回、3.5%の引き下げが行われ、6月末時点で4.75%の水準となっている。これに加えて、本年4月に新設されたIMFの新融資制度枠(470億ドルで、新融資制度を最初に利用した国)の付与申請を行っている。

一方で、石油輸出額は昨年夏までの石油価格の高騰で大きく伸びてきたが、昨年秋以降に石油価格が急落する中で石油収入も大きく落ち込んだ。同国の財政は石油収入への依存度が高いために、石油価格の低迷が続けば財政支出への制約が不可避な状況となっている。また、4月下旬に表面化した豚インフルエンザ問題と、最近強化されている麻薬対策及びそれに伴う社会的な混乱が内外からの信認と実体経済に与えるマイナスの影響も懸念される。

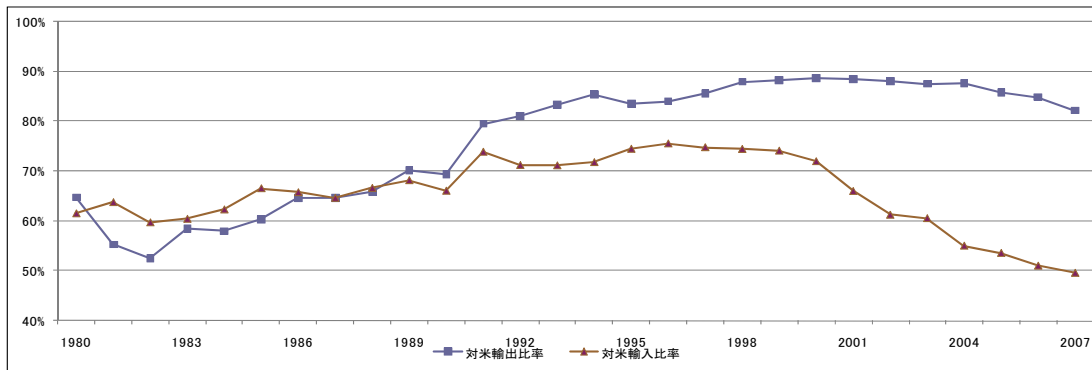
このように同国は、グローバル金融危機後は政策を総動員して対応を試みてきたが、これらのマイナス要因もある中で2009年は非常に厳しい年になっている。

② 正念場を迎える新自由主義的な政策路線

同国は、1990年代はNAFTA加盟に代表されるように、対外的な市場開放・民営化を軸にした新自由主義的な政策の推進を進めてきた。NAFTA(北米自由貿易協定、North American Free Trade Agreement)は、米国、カナダ、メキシコの3国間で締結された自由貿易協定で、1992年に合意されて1994年から発効した。この結果、貿易面での米国依存度が高まり、米国の経済に大きく左右される経済構造となった。

メキシコの対米貿易のシェアの推移は、図表6の通りである。1980年代より既に米国向け輸出依存度はかなり高かったが、1990年代後半には同国の対米輸出比率は約9割程度まで上昇し、輸出の殆どが米国向けという状況となった。2000年代以降になると対米輸出比率に減少の傾向が見られるものの、依然として米国への依存度が高い点には変わらない。

図表 6 メキシコの対米貿易のシェアの推移



(出所) IMF の DOT のデータより作成

政治面では与党 PRI (制度的革命党) による一党支配が 70 年以上続いていたが、2000 年 7 月の大統領選で変革を訴えたフォックス候補が勝利、71 年ぶりに政権政党交代が実現した。政権政党となった PAN (国民行動党) は、中道右派の政党として PEMEX (同国の石油公社) 改革、税制改革、労働改革などの構造改革政策の推進を目指してきた。PAN が議会で過半数をとれなかったため、この取組は容易に進まなかったが、2006 年の大統領選挙に僅差で勝利した現政権 (PAN のカルデロン大統領) もこの路線を踏襲してきた。

現在のカルデロン政権は、政権の大きな課題であった同国の石油公社 PEMEX の改革問題について、昨年 10 月に議会で改革法案を可決させた。PEMEX 改革は新自由主義的な政策路線の象徴的な政策として位置付けられるが、グローバル金融危機後もこの改革の枠組みは維持されている。

従来は、このような民営化の促進・NAFTA 加盟などに代表される市場経済のメカニズムを重視する新自由主義的な政策は、米国経済の順調な拡大を背景にメキシコ経済の拡大にも大きく寄与してきたが、グローバル金融危機で同国は中南米地域の中で最も大きな影響を受ける事となった。同国は、新自由主義的な政策の基本路線は維持しながら、政策手段の総動員による対応で今般の危機の乗り切りを図ってきている。しかしながら、同国の置かれている状況は厳しさを増しており、1990 年代以降推進されてきた新自由主義的な政策路線は大きな正念場を迎えていると言えよう。

3. 主要国の政策対応② (アルゼンチンとベネズエラ)

次に、国家が民間経済活動への介入を強める国の例としてアルゼンチン、ベネズエラの政策対応の状況を見る。

(1) アルゼンチン

① 国家介入の強化の背景

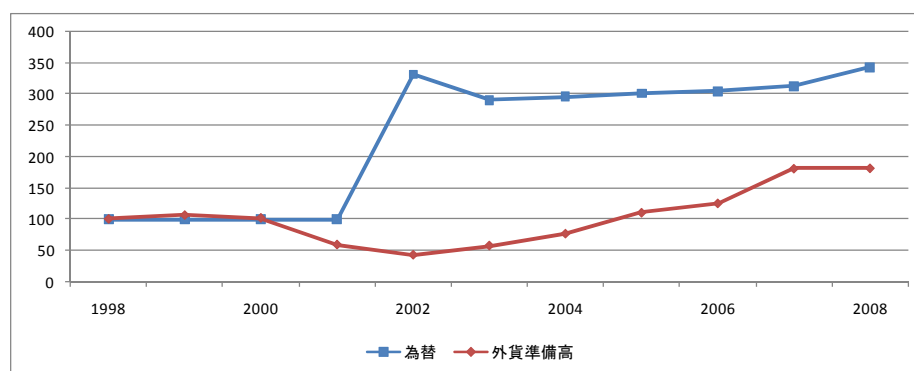
アルゼンチンは 1990 年代に市場メカニズムを重視する新自由主義的な政策を積極的に推進した。為替制度では 1991 年にカレンシーボード制度を採用して 1980 年代のハイパーインフレを鎮静化した事に加えて、為替規制の自由化、国営企業の民営化も進められた。中南米諸国の中でも、同国はメキシコと並んで積極的に新自由主義的な政策を推進し、1990 年代の後半までは、いわゆるワシントンコンセンサスの成功例として高く評価されていた。

しかしながら、1999 年にブラジルが通貨危機の影響で変動相場制度への移行を選択した事で、ブラジルのレアルに対してペソが割高となって対外競争力が低下した事に加えて、カレンシーボードの下で拡張的な金融政策が採れずに経済が停滞する中で、2001 年末には対外的な債務支払いの一時停止に追い込まれた。

その後の同国の政策運営は、債務危機対応のために 1990 年代から大きく方向転換する事となった。2003 年に誕生したキルチネル政権下では、対外債権者の大きな負担を伴う債務再編による債務返済負担軽減、カレンシーボード制度の放棄によるペソ相場の大幅な下落、食糧価格の高騰等の要因もあって外貨準備高が大きく積み上がり(図表 7)、2006 年 1 月に IMF からの借入を全額一括返済する事で政策の独自性を高めていった。

IMF からの借入返済後は、インフレ抑制のために政府が国内の主要な生産部門と協約を交わして価格引き上げを抑制するという、市場メカニズムによらない政策運営を行ってきた。このような強権的な手法には根強い批判があったが、高い経済成長率が持続する事で債務危機によって大きく喪失した内外の信認を徐々に回復してきた。

図表 7 アルゼンチンの外貨準備高と為替レート(1 ドル当たりのペソのレートの推移)
(98 年末を 100 として指数化、為替は数字が大きい程下落を意味する)



(出所) IMF(IFS)のデータより作成

② 難しい舵取りを迫られる現政権の政策路線

2007 年末に発足した現在のフェルナンデス政権は、物価の統制といった前政権の路線を踏襲しながら、更に国家の市場介入を強める政策を採ってきた。

その表れが、昨年 3 月に発表した大豆等の農産物の輸出税引き上げ政策である。

食糧を輸出から国内の供給に回す事で、国内でのインフレ圧力の高まりと食糧不足を緩和しながら、新たな財源を確保する目的で、政府は昨年3月に輸出税引き上げを決定した。これに対して、農作物の輸出に携わる中小零細農家を中心となって農産物運送の交通妨害を行う等の抗議運動が激化したために、昨年7月に法案が議会で否決され、最終的にはこの試みは失敗に終わった。

更に、グローバル金融危機の対応として、「年金受給者を世界的な金融混乱から守り、目先の市場の動きにとらわれない長期的な視点での投資を行う」ため、昨年10月に民間に任せていた年金基金運営を国有化する案を発表した。これに対して野党は、国有化は年金資産の運用を国債に固定化させたり、年金資産を対外債務返済の原資に充てる意図があるとして強く反発、海外投資家の不安感も増幅して株価が大きく下げる動きも見られた。しかしながら、最終的には昨年11月に法案が議会で承認され、本年1月より民間年金は既存の公的年金と統合された。同国では、1990年代の新自由主義的な政策の一環として年金基金の運営が民間に開放されたが、今般の民間年金基金運営の国有化は1990年代の政策の逆戻りと言える。

グローバル金融危機に際してメキシコがIMFの新融資枠利用を申請し、またブラジルがIMFへの資金拠出を表明したのに対して、アルゼンチンはIMFからの支援には一貫して拒絶反応を示してきた。IMFからの再融資回避のために年金基金国有化を余儀なくされた側面があるが、結果として内外の信認を大きく喪失することとなった。このように現政権は、物価統制の継続、農産物への輸出税引き上げの試み、年金基金国営化の実施といった形で国家の民間経済活動への介入を強めてきた。

アルゼンチンでもグローバル金融危機への対応として、昨年12月に危機の影響を受けた製造業・中小企業向けの融資を中心とする緊急経済対策(総額132億ペソ、ドル換算で約39億ドル)が発表された。また金融面でも、中銀は昨年11月以降金融緩和政策(プライム貸出金利の引き下げによる調整)を実施するなど、他の国と同様の財政・金融政策による対応が行われている。

更に2008年後半の干ばつによる農牧業への影響が顕著になる中、本年1月に政府は「農牧業非常事態宣言」を行った。近年70年以上で最悪とされる干ばつによる経済的な損失は40億ドル以上と見積もられる中で、政府は農牧業者に対して特定の税の支払猶予を認めた。農牧業者側はこの措置だけでは不十分として、既存の穀物への輸出課税措置の見直しも含めて政府への批判を強めており、政府は難しい対応を迫られている。

グローバル金融危機で景気が急速に悪化する中で、政権は本年10月に予定されていた中間選挙の前倒しでの実施を決めた。野党は、今後の景気悪化で政府への批判が強まる事を懸念しての選挙前倒しと反発してきたが、法案の成立により政府案の通り選挙が実施される見込みである。同国では、2003年以降経済活動に対する

国家管理が強化される形で 1990 年代に推進してきた新自由主義的な政策が揺り戻しされる形となってきたが、このような政策の在り方が今後も継続されるかという政策の方向性を決める上でも、今後の中間選挙の結果が注目される。

(2) ベネズエラ

① 現政権による国家介入強化路線の状況

チャベス政権は、イラン・キューバ・ロシアといった反米色の強い国々との関係強化を打ち出しながら、ここ数年は国際社会での存在感を高めてきた。域内においても南米銀行の設立の提唱や、国債購入によるアルゼンチンの国際収支支援等で影響力を高めてきたが、この背景には近年の石油価格の高騰がある。

石油産業では、PDVSA（ベネズエラ国営石油公社）が同国の戦略の中核となってきた。南米各国の石油会社を統合した機構である PETROAMERICA 構想の提唱による南米地域でのプレゼンス拡大や、キューバを中心としたカリブ海諸国への低価格での石油供給による米国への牽制等、PDVSA は同国の対外戦略の重要な担い手となってきた。これと並行して、2007 年以降は通信、電力、製鉄・銀行・セメント・食糧など幅広い業種で企業の国有化が進められてきた(図表 8)。石油収入を背景とした積極的な財政支出とそれによる国民の支持の増加は、このような政策を進めるための大きな支えとなってきた。

図表 8 最近のベネズエラの国有化の主な動き

時期	内容
2007 年 1 月	電話通信会社 CANTV の経営権取得を発表。(米国 Verizon Communication より持ち分を買取)
2008 年 5 月	アルゼンチンの鉄鋼会社の傘下にあったオリノコ製鉄の国有化を発表。
2008 年 7 月	スペインの銀行のサンタンデールグループ傘下のベネズエラ銀行の国有化を発表。(ベネズエラの民間の銀行への売却が決定していたが、政府が売却話に関心を示したため、サンタンデールはこの民間銀行への売却を撤回)
2008 年 8 月	ベネズエラ政府は、メキシコのセメックス傘下の会社の株式 60% の取得を目指し、同社と交渉を続けていたものの合意は不可能となったとしてセメックス所有地の国有化を発表。(資本参加しているフランスのラファルジ、スウェーデンのホルシンには金銭補償で合意した。)
2009 年 3 月	米国のカーギル社のベネズエラ国内の生産拠点の接收・国有化を発表。
2009 年 5 月	石油・天然ガス関連企業 60 社の国有化を発表。

(出所) 各種報道より作成

② 最近の介入強化加速とその背景

同国の輸出に占める石油の割合は7～8割と石油依存度は極めて高い。2008年前半までは石油価格の高騰によりマクロ経済指標が改善する中で政権基盤も強固となって、国家が管理を更に強めるという循環の構図が見られてきた。

グローバル金融危機対応として、同国の中銀は政策金利（各種の貸付金利の基準として中銀が設定している金利）の引き下げを本年4月に行っている。一方で、財政面では昨年秋以降の石油価格下落の影響もあって、本年3月には2009年政府予算の減額修正を余儀なくされるなど、石油に全面的に依存してきた同国の脆弱体質が顕在化しつつある。

このような中で、本年に入ってから3月の米カーギル社のベネズエラ国内の生産拠点の接収・国有化や、5月の石油・天然ガス関連企業60社の国有化など、基幹産業の国有化の動きが更に加速している。グローバル金融危機後のこのような動きは戦略産業に対する政府の支配を強化するという意味では従来の路線の延長線上にあるが、同時に、国有化した企業における労働条件を緩和したり、買収した銀行（ベネズエラ銀行の買収は本年7月に完了の見込み）を使って中低所得者への資金供給を増やす事で政権基盤を強化する狙いもある事が指摘されている。

現在のチャベス政権が登場する前の1990年代は、同国でも民営化が積極的に推進されていた。しかしながら2000年代に入ると、現政権の下で政策が大きく転換、国家による民間経済活動への介入が進められてきた。このような政策は、石油価格の上昇による石油収入の増加と国民の支持を背景に戦略的に進められてきた。その一方で、2000年代以降の石油価格の高騰の中で輸出製品の多角化が進まず、却って石油への依存度を高めるという脆弱性も抱える事となった。また石油産業においても、技術的な面では外資の影響力を完全に排除する事は難しく、選別的な外資政策を進めざるを得ない状況となっている。このように、石油に依存した形での国家の管理政策は、脆弱さを抱えながらも今後も強化のための模索が続けられていくと思われる。

(3) 両国の政策対応の位置付け

① 1990年代の新自由主義的な政策に対する揺り戻し

貿易自由化・民営化の推進を柱とした1990年代の中南米地域における新自由主義政策は一定の効果を挙げたとされる。しかしながら2000年代に入ってから、成功例とされたアルゼンチンが債務危機に陥って地域経済が混乱、また政策の推進による貧富の差の拡大等、新自由主義政策の問題点が表面化してきた。ここ数年顕著になっている政治的な左傾化の背景には、1990年代の新自由主義政策への反発が大きな要因として指摘されているが、国家の民間経済活動への介入の強化は新自由主義政策の揺り戻しの動きという文脈で捉える事ができよう。

中南米地域全般での左傾化は、実際には穏健な現実的左派が主流のため政策は大

大きく変わらないとする見方が大勢を占め、従来はアルゼンチンとベネズエラの動きは孤立したやや特殊な動きとして位置づけられてきた。しかしながら、ボリビアのように天然資源ナショナリズムを強めて追随する国も現れる中で、最近ではアルゼンチンとベネズエラの政策は中南米地域内でも特異なものではなくなっている点に留意が必要であろう。

② 中国・ロシアとの関係強化

両国は政治経済面で中国・ロシアとの協力関係の強化を図ってきた点でも共通している。特に中国は輸出増進と食糧・資源確保のための輸入増加で、中南米地域でのプレゼンスを急速に高めてきた。また、アルゼンチン・ベネズエラ・キューバ等の反米色の強い国々との政治的な関係も強化されてきたが、最近の注目される動きとして、アルゼンチンと中国の通貨スワップがある。

中国は本年3月より米州開発銀行に正式加盟したが、総会の際にアルゼンチン中央銀行と中国人民銀行間で通貨スワップ締結を発表した。中国は昨年12月以降、これまで6か国の中央銀行との間で計6,500億元のスワップ契約を締結してきた(図表9)。取引全体のスキーム等詳細は不明だが、貿易決済をドルを介さずに行う点で、グローバル金融危機によるドル建て貿易金融縮小への対応策として、輸出を伸ばしたい中国側と貿易縮小を避けたいアルゼンチンの双方にメリットがあると考えられる。

従来は政治的な繋がりが注目されてきたが、経済政策における国家統制の強化という面で中国・ロシアの政策の在り方に近付いてきていると言える。一方、米国のオバマ大統領は、4月中旬の米州サミットにおいて前政権の中南米政策からの転換を表明した。政策転換の中心である対キューバ政策緩和の動きが今後どこまで本格化するかは不透明だが、中国・ロシアのプレゼンス拡大が政策転換に大きく影響していると思われる。

図表9 中国の通貨スワップ締結の動き

締結時期	国	規模	期間
2008年12月12日	韓国	1,800億元相当	3年
2009年1月20日	香港	2,000億元相当	3年
2009年2月8日	マレーシア	800億元相当	3年
2009年3月11日	ベラルーシ	200億元相当	3年
2009年3月23日	インドネシア	1,000億元相当	3年
2009年3月29日	アルゼンチン	700億元相当	3年

(出所) 中国人民銀行の HP <http://www.pbc.gov.cn/english/> の中の News “Strengthen Regional Financial Cooperation and Actively Conduct Currency Swap” より作成

おわりに

昨年秋のグローバル危機以降、先進国を含めて世界的に政府と民間部門の関係が大きく変わりつつある。1990年代以降途上国においても自由化や規制緩和が進む中で、政府の市場へのコントロールが弱まってきたが、グローバル危機対応の中で政府による民間経済活動の支援が世界的な潮流になってきている。中南米主要国では、1990年代に新自由主義的な政策を積極的に推進したアルゼンチンや、石油収入の増加を背景にチャベス政権下のベネズエラにおいて、1990年代とは反対の国家統制型の政策が進められてきている。一方でブラジル、メキシコは、財政支出拡大・減税や金融緩和等の政策を総動員しながら、グローバル金融危機後の景気落ち込みの乗り切りを図っている。

グローバル金融危機の影響を凌ぐためには国家の支援・介入は民間部門にとって大きな支えとなる一方で、国家の介入の強化で危機の影響を短期的に凌いだとしても、長期的には効率の低下により将来的なグローバルな競争に取り残される可能性もある。今後も中南米主要国では、市場メカニズム重視型と国家統制型の在り方のメリット・デメリットを勘案しながら、政策の模索が続けられていく事になると思われる。

以上

(参考文献)

アジア経済研究所「特集 国際金融危機とラテンアメリカ」

(ラテンアメリカ・レポート、2009年 Vol.26 No.1)

イアン・ブレマー「国家資本主義の台頭と市場経済の終わり？」

(フォーリン・アフェアーズ・レポート、2009年6月)

遅野井茂雄・宇佐見耕一編「21世紀 ラテンアメリカの左派政権:虚像と実像」

(2008年11月、アジア経済研究所)

IMF “Regional Economic Outlook Western Hemisphere”(2009年5月)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2009 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3235-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>